

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

この説明書は、金融商品取引法において記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略しております。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書」は、当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

株式会社ユニコーン

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社ユニコーン

2. 登録年月日（登録番号）

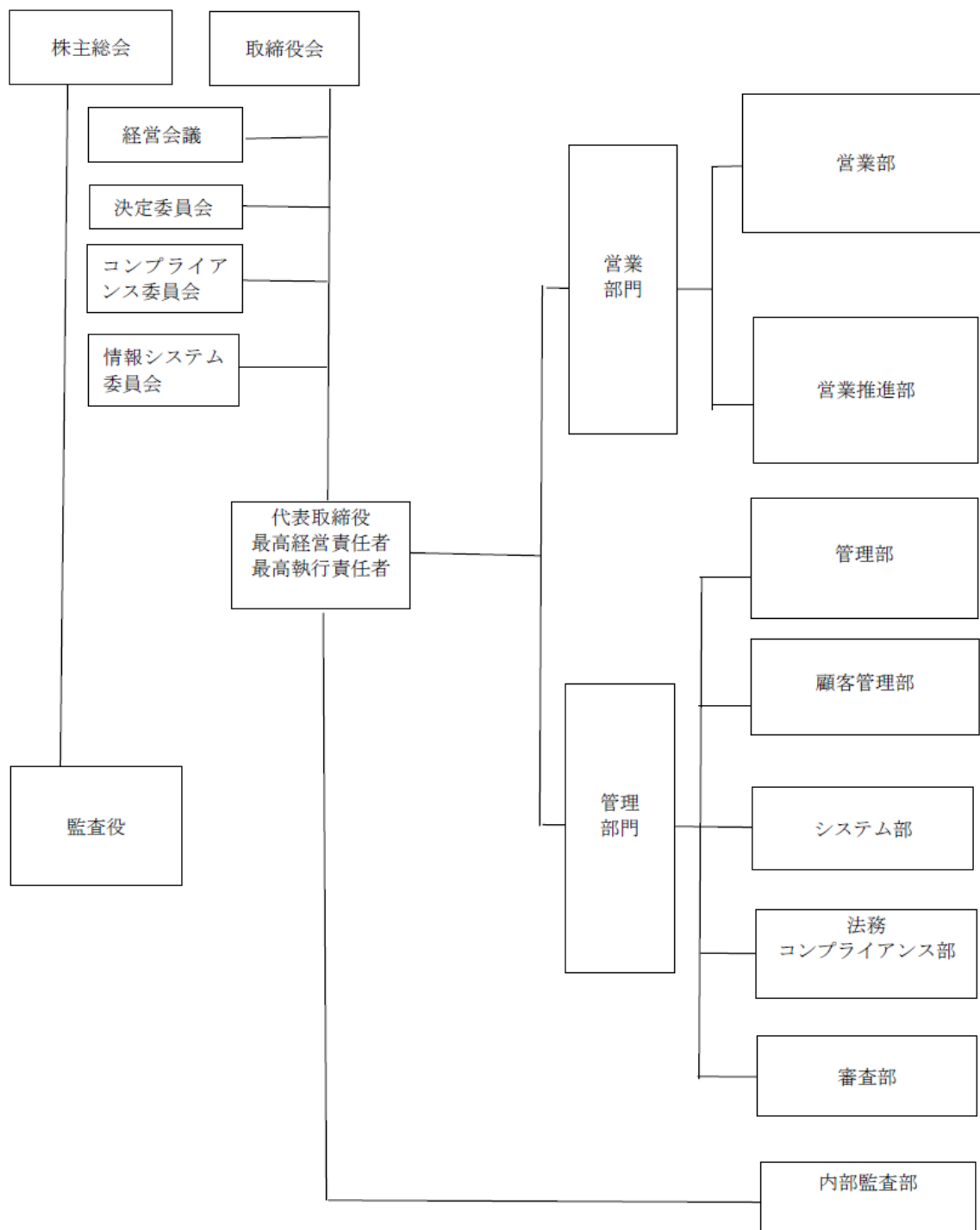
2018年12月26日（関東財務局長（金商）第3110号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015年12月	会社設立
2018年12月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2019年2月	日本証券業協会加入
同	第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年7月	株式投資型クラウドファンディング第1号案件公開
2020年2月	東京都新宿区へ本店移転
2020年10月	経済産業大臣からエンジェル税制の認定事業者として認定
2023年7月	東京都から「株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援」事業における、「取扱 ECF 事業者」として認定
2024年3月	適格機関投資家等特例業務開始

(2) 経営の組織 (2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 ZUU	16,572 株	70.95%
2. 安田 次郎	1,175	5.03
3. 株式会社デベロップ	1,000	4.28
4. 個人	400	1.71
5. 個人	300	1.28
6. 個人	230	0.98
7. 個人	225	0.96
8. 個人	225	0.96
9. 個人	200	0.86
10. 個人	185	0.79
その他 (24 名)	2,845	12.18
計 34 名	23,357	100.00

(注) 本項の表示は、日本証券業協会の定める「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」第 3 条に基づき、金融商品取引法第 46 条の 4 に規定する説明書類の記載事項のうち一部の個人株主の「氏名」に代えて「個人」と記載したものです。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 最高経営責任者	安田 次郎	有	常勤
代表取締役 最高執行責任者	後藤 善宏	有	常勤
取締役	青木 英篤	無	非常勤
取締役	永山 忠義	無	非常勤
取締役	米田 侑介	無	非常勤
監査役	本山 佐一郎	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
石川 喜久	法務コンプライアンス部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 第一種少額電子募集取扱業（金融商品取引法第29条の4の2）
- ② 有価証券等管理業務（金融商品取引法第28条第5項）
- ③ 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第 63 条）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 株式事務取扱業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目1番12号

9. 他に行っている事業の種類

- ① コンサルティング事業
- ② 有料職業紹介事業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- 2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
- 3) 対象事業者となっている認定投資者保護団体
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、主に株式投資型クラウドファンディングサイト「Unicorn」を通じて資金調達を行った企業に対するフォローアップ及びコンサルティング業務に注力するとともに、新たに適格機関投資家等特例業務を推進することになりました。

以上の結果、当期の売上高はコンサルティング業務にかかる売上を含め 20,035 千円を計上しましたが、経常損失は 32,164 千円、当期純損失は 32,453 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	229,510	284,200	291,875
発行済株式総数	—	—	—
営業収益	60,413	26,958	20,035
(受入手数料)	60,413	26,958	20,035
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	45,923	12,060	—
((その他の受入手数料))	14,490	14,898	20,035
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	△100,347	△92,844	△32,167
経常損益	△100,146	△92,658	△32,163
当期純損益	△100,436	△92,948	△32,453

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：千円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：千円）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2022 年 3 月 期	株券	244,968	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
2023 年 3 月 期	株券	75,300	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
2024 年 3 月 期	株券	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
コンサルティング報酬	4,400	5,038	5,250

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	10	7	7
(うち外務員)	5	5	3

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)		(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	32,366	11,928	預り金	365	532
預託金	1,000	1,000	顧客からの預り金		
顧客分別金信託	1,000	1,000	その他の預り金	365	532
立替金		3	未払金	7,975	4,944
前払費用	561	138	未払費用		
未収入金	3,106	665	未払法人税等	3,087	1,769
未収収益	950	1,270	その他の流動負債		
その他の流動資産	2,606	4,204	流動負債計	11,428	7,246
貸倒引当金					
流動資産計	40,589	19,210	固定負債		
固定資産			長期借入金		
有形固定資産	—	—	その他の固定負債		
建物					
器具備品	—	—			
土地					
無形固定資産	1,512	1,605	固定負債計		
投資有価証券		1,000	負債合計	11,428	7,246
出資金			(純資産の部)		
その他の固定資産		605	株主資本	30,672	13,569
固定資産計	1,512	1,605	資本金	284,200	291,875
繰延資産	—	—	新株申込証拠金		
創立費	—	—	資本剰余金	248,700	256,375
繰延資産計	—	—	資本準備金	248,700	256,375
			その他資本剰余金		
			利益剰余金	△ 502,227	△ 534,680
			利益準備金	△ 502,227	△ 534,680
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	△ 502,227	△ 534,680
			自己株式		
			自己株式申込証拠金		
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			新株予約権		
			純資産合計	30,672	13,569
資産合計	42,101	20,815	負債・純資産合計	42,101	20,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益				
受入手数料		26,958		20,035
募集・売出し・特定機関投資家向け売り 付け案優等の取扱手数料	12,060			
その他の手数料	14,898		20,035	
営業収益計		26,958		20,035
営業費用				
取引関係費	9,488		7,230	
人 件 費	56,247		17,640	
不動産関係費	5,808		5,280	
事 務 費	1,485		943	
減価償却費	83			
租税公課	4,374		2,015	
そ の 他	42,314		19,091	
営業費用計		119,802		52,202
営業利益（又は営業損失）		▲92,844		▲32,167
営業外収益		185		3
営業外費用				
経常利益（又は経常損失）		▲92,658		▲32,163
特別利益				
特別利益計				
特別損失				
特別損失計				
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		▲92,658		▲32,163
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額				
当期純利益（又は当期純損失）		▲92,948		▲32,453

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（第8期）

〔 2022年4月1日から 〕

〔 2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				株式 引受 権	新株 予 約 権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余 金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金 積立 金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	229,510	194,010		194,010			△409,278	△409,278	14,241						14,241	
当期変動額																
新株の発行	54,690	54,690		54,690					109,380						109,380	
剰余金の配当																
当期純利益							△92,948	△92,948	△92,948						△92,948	
自己株式の処分																
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）																
当期変動額合計	54,690	54,690		54,690			△92,948	△92,948	16,431						16,431	
当期末残高	284,200	248,700		248,700			△502,227	△502,227	30,672						30,672	

当事業年度（第9期）

〔 2023年4月1日から 〕

〔 2024年3月31日まで 〕

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等				株式 引受 権	新株 予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余 金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金										
					積立 金	繰越利 益剰余 金										
当期首残高	284,200	284,200		284,200			△502,227	△502,227		30,672						30,672
当期変動額																
新株の発行	7,675	7,675		7,675						15,350						15,350
剰余金の配当																
当期純利益							△32,453	△32,453		△32,453						△32,453
自己株式の処分																
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）																
当期変動額合計	7,675	7,675		7,675			△32,45	△32,45		17,103						17,103
当期末残高	291,875	256,375		256,375			△534,680	△534,680		13,569						13,569

(4) 事業年度別注記表

前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<p>I. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 一括償却資産につき、3年以内の期間均等償却を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計算基準 該当事項はありません。</p> <p>4. 繰延資産 法人税法に規定する償却限度額内で償却する方法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>I. 重要な会計方針に係る事項</p> <p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 一括償却資産につき、3年以内の期間均等償却を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計算基準 該当事項はありません。</p> <p>4. 繰延資産 法人税法に規定する償却限度額内で償却する方法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当事項はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p>Ⅱ. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 298, 984 円</p>	<p>Ⅱ. 貸借対照表に関する注記</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1, 298, 984 円</p>
<p>Ⅲ. 損益計算書に関する注記</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>Ⅲ. 損益計算書に関する注記</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数</p> <p style="text-align: right;">17, 712 株</p>	<p>Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当期末における発行済株式の数</p> <p style="text-align: right;">23, 357 株</p>

1 株当たり情報に関する注記

	前事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	1, 731 円 75 銭	580 円 94 銭
1 株当たり当期純利益	△5, 247 円 78 銭	△1, 389 円 46 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の

契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社では、当事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日）の財務諸表について、UHY 東京監査法人より、監査報告（任意監査）を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、スタートアップ企業の資金調達の仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、法務コンプライアンス部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、第一種少額電子募集取扱業者であることから、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみ受け付けております。なお、当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった際は、当該機関をご案内させていただきます。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査部が担当しております。なお、分別管理監査については、外部の監査法人による監査を行っております。内部監査の実施頻度は、定期監査は年1回以上、随時監査は、監査の必要があると代表取締役社長が判断した場合に実施します。監査項目としては、共通項目として、a. 規程等整備状況 b. 規程等実施状況 c. リスクの把握と対応状況 d. 個人情報の管理状況 e. 重要書類等の管理状況があります。当期の内部監査については、各部の業務監査を実施いたしました。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	2022年3月31日 現在の金額	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0円	0円	0円
期末日現在の顧客分別金信託額	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
期末日現在の顧客分別金必要額	0円	0円	0円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

 - ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

 - ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

 - ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上